

◇ユーラス、統合型再エネ電力販売支援サービス開始

ユーラスエナジーHDは4月4日、再エネ発電所から電力を引き受け、電力需要家や卸電力市場等への販売までを統合的に実現する電力販売支援サービス「再エネアグリゲーションサービス」の提供を開始したと発表した。

同サービスは、国内の陸上風力発電所や太陽光発電所から再エネ電力を引き受け、発電販売計画の策定・提出、調整取引、インバランス精算、電力需要家や小売電気事業者、卸電力市場への販売などを行う。AI技術を活用した高精度な発電予測等により、効率的なエネルギーマネジメントを実現する。

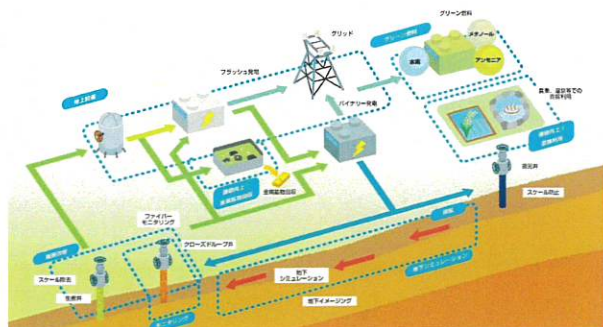
また同社は4月1日付けでテラスエナジーと経営統合し、再エネや蓄電池を統合制御するVPPプラットフォーム「リエラ」を事業化。「系統用蓄電池運用サービス」や「再エネ併設蓄電池運用サービス」も提供可能なシステムで、蓄電池の制御・運用も広くサポートする。さらに今後は、需給調整市場や容量市場における取引機能等も拡充していく予定という。

◇東洋エンジ、インドネシアの地熱マスタープラン採択

東洋エンジニアリングは2日、経済産業省の「令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業」のマスタープラン策定等調査事業の公募に、「インドネシアにおける地熱マスタープラン策定等調査事業」を提案し、採択されたと発表した(イメージ図)。

同事業は、地熱発電の開発を進めるインドネシアにおいて、新技術の共有、技術・経済性スタディの結果を基にロードマップを作成するとともに、地熱事業者の意見を取り入れ、同国のエネルギー・鉱物資源省が策定する地熱マスタープランの策定に繋げる調査を実施する。

東洋エンジはこれまで、インドネシアで複数の地熱発電所建設プロジェクトを受注、遂行している実績があり、地熱発電事業者との関係も築いている。そこで得た知見をマスタープラン策定業務に活かしていく。



◇カナデビア等3社、浮体式風力商用化で覚書締結

カナデビアと大成建設、商船三井の3社は浮体式洋上風力発電の商用化に向けた協業に関する覚書を3月27日に締結した。

日本周辺の海域はEEZ海域も含めて、浮体式洋上風力のポテンシャルが高く、今後、多くのウィンドファームが形成され急速に導入が進むことが予想されている。ただ事業では低コスト浮体の大量・スピード生産に加え、コスト及びリスクを低減する設備等の曳航・係留技術の導入が不可欠と指摘されている。

覚書の締結によって、主に浮体基礎の製作を手掛けるカナデビア及び大成建設と、浮体基礎の曳航ならびに係留を手掛ける商船三井が知見を共有し、相互に関連する領域においてコスト及びリスクを低減する施工方法を検討する場を形成する。

◇イーエスジーテクノ、業務用空調向け省エネサービス

省エネ・再生エネ企業のイーエスジーテクノロジーズ(東京都中央区)は、工場・オフィスなどの業務用空調設備や冷凍・冷蔵機器向け省エネサービス「アルファイーエスジー」を展開している。このサービスは冷媒配管内に流体攪拌装置(写真)を組み込み、循環物を強力に攪拌して空調圧縮機の効率を上げることで、電力使用量を削減するという仕組み。攪拌によって空調設備の圧送ロスを大幅に低減し熱伝導率を向上させるため、設定温度に早く到達しコンプレッサーが休まる時間が増えて10~30%程度の省エネ効果を期待できるという。

同社の毛利元CEOは「人間の体内に例えるならば、ドロドロの血液を医薬品によりサラサラにして血液の循環を良くするようなもの」と説明する。



◇経産省、日韓水素アンモニア等協力対話で4成果

経済産業省は26日、韓国の産業通商資源部と都内で第2回日韓水素アンモニア等協力対話を開催した。資源エネルギー庁の伊藤禎則省エネルギー・新エネルギー部長は韓国のチェ・ウヒョク産業通商資源部水素経済政策官と水素アンモニア分野における両国の相互協力に向けて議論した。今回の協力対話では民間団体主導の日韓水素アンモニア等サプライチェーン・活用協力プラットフォームを構築・運営などの成果を示した。